

# 第165期 貸借対照表及び損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

貸借対照表 ..... P1

損益計算書 ..... P2

個別注記表 ..... P3~P6

日鉄鋼管株式会社

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	57,928	流動負債	18,164
現金及び預金	5	買掛金	13,270
売掛金	10,714	短期借入金	1,978
商品及び製品	3,459	未払金	1,788
半製品	2,574	前受金	6
原材料及び貯蔵品	3,904	未払費用	95
預け金	28,602	未払法人税等	44
短期貸付金	3	賞与引当金	591
未収入金	8,568	その他	387
その他	95		
固定資産	29,519	固定負債	1,756
有形固定資産	13,988	環境対策引当金	55
建築物	3,098	退職給付引当金	83
構築物	470	役員退職慰労引当金	72
機械及び装置	5,070	繰延税金負債	1,523
車両及び運搬具	10	その他	20
工具器具及び備品	481		
土地	4,806		
リース資産	6		
建設仮勘定	44	負債合計	19,921
無形固定資産	444	(純資産の部)	
のれん	444	株主資本	67,527
その他	0	資本金	5,831
投資その他の資産	15,086	資本剰余金	14,298
投資有価証券	17	資本準備金	4,915
関係会社株式	13,134	その他資本剰余金	9,382
関係会社出資金	1,376	利益剰余金	47,397
投資不動産	31	利益準備金	524
その他	527	その他利益剰余金	46,872
		設備改善積立金	10
		配当準備積立金	230
		圧縮記帳積立金	4,247
		別途積立金	14,351
		繰越利益剰余金	28,034
		純資産合計	67,527
資産合計	87,448	負債・純資産合計	87,448

## 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上		54,859
売上原価		47,857
売上総利益		7,001
販売費及び一般管理費		5,201
営業利益		1,799
営業外収入		
受取利息	50	
受取配当金	1,141	
技術指導料	58	
受取賃貸料	132	
その他	37	1,419
営業外費用		
賃貸収入原価	48	
固定資産除却損	6	
その他	41	96
経常利益		3,123
税引前当期純利益		3,123
法人税、住民税及び事業税	554	
法人税等調整額	123	678
当期純利益		2,444

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であります。但し、貯蔵品については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …………… 定額法であります。  
なお、主な耐用年数は建物14年～47年、機械及び装置11年～14年であります。
  - (2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。  
なお、主な耐用年数はのれん5年、自社利用のソフトウェア5年であります。
  - (3) 投資不動産 …………… 定額法であります。  
なお、主な耐用年数は建物15年～31年であります。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
  - (4) 環境対策引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。
7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果の適用  
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規程に基づいております。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来当社は有形固定資産の償却方法について定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年、安定操業を維持していくための老朽更新設備取替更新が設備投資の多くを占めるようになり、その投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、技術革新等による設備の急速な陳腐化を想定した定率法よりも定額法の方が合理的であると判断したことによります。また、親会社である日本製鉄株式会社との会計方針統一の観点から、当事業年度において減価償却方法を変更することが適切であると判断しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が319百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ319百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	30,549 百万円
短期金銭債務	7,286 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,048 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	94 百万円
4. 債務保証	
下記会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	
ニッポン・スチール・パイプ・インディア	186 百万円
計	186 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	12,323 百万円
仕入高	13,980 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,311 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	32,676,977 株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 株主総会	普通株式	3,242	99円23銭	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びグループ間のキャッシュマネージメントシステム等に限定しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。なお、短期借入金当社は当社の子会社から借入れているもので日本製鉄グループの効率的な資金運用・調達を実施する為のものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5	5	—
(2) 売掛金	10,714	10,714	—
(3) 預け金	28,602	28,602	—
(4) 短期貸付金	3	3	—
(5) 未収入金	8,568	8,568	—
(6) 買掛金	(13,270)	(13,270)	—
(7) 短期借入金	(1,978)	(1,978)	—
(8) 未払金	(1,788)	(1,788)	—
(9) 前受金	(6)	(6)	—
(10) 未払費用	(95)	(95)	—
(11) 未払法人税等	(44)	(44)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金(4)短期貸付金並びに(5)未収入金

(6)買掛金(7)短期借入金(8)未払金(9)前受金(10)未払費用並びに(11)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券に関する事項

投資有価証券及び関係会社株式はすべて非上場株式(貸借対照表計上額はそれぞれ 17百万円、13,134百万円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

関係会社出資金(貸借対照表計上額は1,376百万円)は市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は名古屋において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
31	122

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づき算定した金額であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	180 百万円
減価償却超過額	198 百万円
関係会社株式	1,499 百万円
その他	145 百万円
小計	<u>2,023 百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 1,561 百万円</u>
計	462 百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△ 1,872 百万円
その他	△ 112 百万円
計	<u>△ 1,985 百万円</u>
繰延税金負債純額	<u>△ 1,523 百万円</u>

(関連当事者との取引)

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	日本製鉄 株	東京都 千代田区	419,524	鋼板、鋼管 等の製造・ 販売	(被所有) 直接 100%	-	当社製品 の販売並び に仕入	販売 仕入 外注加工 連結法人税等 個別帰属額他 預入れ	10,904 8,979 5,412 - △ 1,606	売掛金 買掛金 未収入金 未払金 預け金	1,226 4,792 177 499 28,602

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①営業取引については、市場実勢等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。  
 ②預け金に関わる取引金額は、資金の預入れ及び引出しが反復的に行われるため、純増減額を記載しております。  
 ③取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	日鉄鋼管ファイン チューブ(株)	徳島県 板野郡	90 (百万円)	鋼管事業	(所有) 直接 88.2	-	当社製品の 販売並びに仕 入、資金 の借入	販売 仕入 短期借入	820 25 △ 50	売掛金 未払金 短期借入金 未収入金	291 2 1,978 3
子会社	ニッポン・スチール・ パイプ・インドア	インド共和国 ラジャスタン州 ニムラナ市	2,180 (百万インドル ピー)	鋼管事業	(所有) 直接 66.6	3	借入債務の 保証	債務保証	186	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①営業取引については、市場実勢等を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。  
 ②短期借入金に関わる取引金額は、資金の預入れ及び引出しが反復的に行われるため、純増減額を記載しております。  
 ③借入金の利率はTIBORをベースに合理的に決定しております。  
 ④ニッポン・スチール・パイプ・インドアに対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証をしたものであり、保証料を受け取っておりません  
 ⑤取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	日鉄ファイナンス 株	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	-	売上債権の 売却	売上債権の 売却	2,257	未収入金	8,112

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス株と「売掛債権売買基本契約書」を締結し当社の売掛債権を日鉄ファイナンス株に譲渡しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額については、純増減額を記載しております。  
 ②営業取引については、市場実勢等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。  
 ③取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	2,066.51 円
2. 1株当たり当期純利益	74.81 円
(算定上の基礎)	
当期純利益	2,444 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,444 百万円
普通株式の期中平均株式数	32,676,977 株